



第3区総支部長
三日月大造



県政刷新! 青木愛子の挑戦

TRY

非常に厳しい滋賀県の財政事情

7月に当選された「嘉田知事」が、初めて手がけた19年度の当初予算は非常に厳しい内容のスタートです。国の地方財政計画の規模は、6年連続で縮小し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせると、おおよそ1兆円の減額となるなど、地方にとっては大変厳しい内容です。特に、滋賀県の場合には、地方交付税が大幅に減少し、平成18年度には1,055億円であったものが、平成19年度では963億円に減額され、92億円も少なくなって、全国の見込みとは逆に、一般財源の総額が減少すると考えられています。

平成19年度一般会計当初予算の総額は「5,073億1千万円」で、昨年度に比べて金額で23億3千万円、率で0.5%の増額です。予算の増額は6年ぶりですが、決して積極型予算ではありません。いわゆる「団塊世代」の大量退職が始まり、退職手当金として約30億円の増額を見込み、さらに扶助費



や公債費も40億円程度の増加となります。これらの義務的経費を除くと、結果的に前年度に比べてマイナスの緊縮型で、非常に厳しい予算となっています。

将来の子や孫につけを残さないために

このように、地方交付税が予想以上に大きく減少する見通しとなり、財政不足額が拡大する中で、不足分については、県有地の売却、基金の取り崩し、退職手当債を含む県債の発行などで対応することになります。現在の県債残高(県の借金)は8,989億円です。

この厳しい状況から新しい滋賀県が始まろうとしています。若い「芽」が元気に伸びようとしています。「伸ばさないのはもったいない」それは嘉田知事が提唱する「もったいない県政」です。

将来の子や孫に「つけを残さないために」滋賀が変わる・滋賀を変える。
そのために私、青木愛子も皆様と共にがんばります!



profile あおき あいこ
滋賀県議会議員 **青木愛子**

昭和11年12月28日生まれ
膳所高校卒業後、日本電信電話公社に勤務
故市川房枝氏を師に婦人運動に参加し、参議院議員秘書を経て、平成11年、滋賀県議会議員初当選(現在2期)
民主党滋賀県総支部連合会男女共同参画推進局長、民主党滋賀県第3区総支部副総支部長

国政・県政報告会
2007年5月13日(日) 15:30~ JR野洲駅南口広場

子どもの視線で市政に

子どもの笑顔を守る。この公約を果たすべく、連日頑張っています。開会中の3月議会での一般質問は「学校給食での食育・環境・地産地消」をテーマに市当局と議論をしました。19年度一般会計163億6,300万円、特別会計148億2,074万円の予算案、また、「町づくり基本条例」などの審議をしています。いずれも、市民の皆さまの暮らしに関わる重要な内容です。委員会質疑など、積極的に提言しながら審議することを心がけています。町で見かけたらお声をかけてください。

野洲市議会議員
西本俊吉

野洲市

市政レポート

野洲市議会議員
本田あきひろ

野洲市の未来を拓く

3月の定例議会で19年度の予算・まちづくり基本条例・総合計画の基本構想・国土利用計画等の議案を審議しています。市の財政は、国の施策の変更や交付税の減少により大変厳しい状況となっています。しかし、子どもの安全・安心を守る教育施設の耐震性強化工事、高齢者や障害者の生活を守る福祉事業、市民の生命財産を守る防災対策事業等は優先して計画的に進めるように議案質疑や一般質問で取り組んでいます。これからも野洲市の未来のためにがんばります。

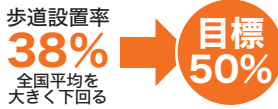
Biwako Manifesto 2007

子育て環境日本一宣言!



1 歩道整備の推進

歩行者やベビーカー、自転車等が安心して通行できるよう、安全性確保の観点から、歩道整備の推進をはかっていきます。



2 「子育て保険」制度創設の提唱

社会全体で子育てに関する費用を負担していく観点から、介護保険の仕組みに似た新たな保険制度となる「子育て保険(仮称)」制度の創設を提唱し、子育ての社会化を推進していきます。



3 外郭団体の半減

持続可能な滋賀県づくりを行うため、行政のスリム化に取り組みます。特に、外郭団体については自立化を促進し、現状の半分の外郭団体は、廃止または県の関与を行わないこととします。



4 子ども政策の一元化

子どもに関連する政策は、県の行政機構ではいくつもの部署にまたがっています。縦割り行政の弊害をなくし、包括的な取り組みが可能となるよう、県行政に「子ども家庭部」を新設し、子ども政策を一元的に立案・遂行します。



5 非正規社員の雇用改善

働き方や雇用形態に関わりなく、誰もが均等な待遇を受けられ、家庭生活も大切にできる環境を作っていくための理念を定めた、「労働者の均等待遇推進基本条例」の制定をめざします。



6 中小企業の活性化

中小企業を滋賀県の地域経済発展の主役と位置づける「滋賀県中小企業振興基本条例」の制定をめざします。



7 小児医療の充実

全国的に病院の小児科・産婦人科の廃止や小児科・産婦人科医の不足が問題となるなか、医学部学生への県独自の修学資金貸付制度の創設により、小児医療を支える医師の確保に努めていきます。



8 教育費の負担軽減

学習塾などに通わなくても、きめ細かな指導によって確かな学力が身につけられるよう、県内の小学校の全学年が35人以下学級となるようにします。



9 子どもの安全確保

県内すべての公立保育所・幼稚園・小学校にプロの警備員等を常駐させることにより、学校内や通学路での子どもの安全を確保します。



10 議員の「口利き」の文書化

議員から県職員へのいわゆる「口利き」は、すべて文書として記録・保管し、公開します。

